

平成 23 年 12 月 定例会

◆二十一番（勝山秀夫君） 二十一番、公明党長野市議員団の勝山秀夫でございます。一問一答方式で質問させていただきます。

災害発生時の市民への情報伝達についてお伺いいたします。

災害が起きたとき、市民がまず必要とするのは正しい情報であります。まず、何が起きたのか、どういう規模で起きたのか、そして、どういう行動を起こせばよいのか、どこに避難をすればよいのか。被災地において行政から市民へ、市民から行政へ正しい情報が確実に伝わる仕組みの構築が必要であると思います。いつ、どのような災害が起きても対応できるよう、複数の手法を組み合わせ、その特性に応じた情報を迅速かつ的確に伝達していくことが重要であると思います。

そこで、以下の二項目の情報伝達方法についてお考えをお伺いします。

まず、簡易ブログともミニブログとも呼ばれるツイッターについてであります。

今回の東日本大震災の津波で、市街地が甚大な被害を受けた宮城県気仙沼市の危機管理課は、地震発生直後からツイッターを用いて市民に避難を呼び掛け続けました。三月十一日の地震発生から八時間の間に、約六十の情報を発信しました。主に津波情報、余震情報、火災発生場所、避難場所、災害ボランティアセンターなどの情報を多くの市民に伝えました。

現在、多くの自治体で情報発信のツールとして利用されているツイッターは、利用者間を双方向に結び付けるソーシャルメディアの一つであります。今回の震災で注目を集めたのは、そうした双方向の通信ではなく、災害への強さであります。

今回、県や市町村の庁舎に設置された公式サイト用サーバーは、地震や津波、それに続く停電により機能しなくなるケースが相次ぎましたが、被災地の外にサーバーがあるツイッターのサービスは停止することなく、どこからでも情報の更新、閲覧が可能だったことが、災害への強さの証明になりました。

そこで、お伺いいたします。本市でも公式ツイッターを開設し、災害発生時には市民へのタイムリーな情報伝達をしてはいかがかと思いますが、見解をお聞かせください。

二点目は、特定区域内の携帯電話に緊急情報を一斉送信できるエリアメールの活用についてお伺いいたします。

緊急地震速報の定着が進む中、東日本大震災後、災害時の避難勧告などの緊急情報を提供するNTTドコモのエリアメールが注目されています。

このエリアメールとは、地域を限定することができ、長野市内の市民が持っている携帯電話に緊急情報を一斉送信できるサービスで、ほとんどの機種が対応しており、事前のメールアドレスなどの登録手続なしに災害情報などを受信できるシステムであります。現在、このサービスができるのは、NTTドコモだけですが、来春にはKDDIでも同じサービスを開始すると伺っております。

このサービスは、観光客など、たまたま長野市内にいる方にも同様に届きます。また、通信の混雑による遅れがほとんどなく、気象状況の影響も受けにくいので、大雨で避難勧告を

出す場合、風雨の影響で防災行政無線放送が聞き取りにくい場所への情報提供手段としても有効であります。

そして、このサービスを利用する場合のコストは、携帯電話の利用者の通信料、情報料、共に無料であり、自治体の配信のための初期費用及び月額利用料も無料であります。

そこで、長野市においてもこのエリアメールを導入してはどうかと思いますが、見解をお聞かせください。

◎市長（鷺澤正一君） 勝山秀夫議員さんの質問にお答えをいたします。

現在、長野市では、広報ながのの発行、それから市ホームページの開設、市政テレビ・ラジオ番組の放送などにより、市民の皆様に市政情報をお知らせしているところでございますが、ツイッターなどのソーシャルメディア利用が広がってきたことにより、市民の皆様の情報収集の手法は多様化してきていると思います。

本年四月に、内閣官房、総務省、経済産業省が共同で、国や地方公共団体などの公共機関がツイッターなどのソーシャルメディアを活用して情報を発信する際のガイドラインを公表しました。この中で、ツイッターなどを活用して情報を発信することは、迅速な情報発信が可能となる反面、他者に成り済まして情報を発信する行為が行われるおそれもあると公表しております。

現在策定中の、第三次長野市高度情報化基本計画では、市民一人一人の皆様が欲しいときに欲しい情報を得られる環境づくりを進めるため、一つの情報を一回の入力によりパソコンや携帯情報端末などの情報機器に発信する方法や、双方向に情報をやりとりするソーシャルメディアの活用など、新たな行政情報の提供方法の研究を具体的な施策として位置付ける予定でございます。

今後、高度情報化基本計画に沿って庁内関係部署が連携し、行政関連情報の新たな配信手段としてツイッターなどの導入についても研究、検討を進めてまいりたいと考えております。

次に、携帯電話に緊急情報を一斉送信できるエリアメールの活用についてお答えをいたします。

災害発生が予想されるとき、また発生したときに発令する避難勧告、避難指示等の市民への伝達につきましては、市民の迅速かつ的確な判断による避難が被害を少なくすることから、正確で分かりやすい情報が多くの方々に届くことが重要であります。

現在、市民への防災情報の伝達は、同報無線を主体とし、自主防災会などを通じて地域の連絡網やテレビ、ラジオなどでお知らせしております。しかしながら、緊急時に一斉連絡が可能な同報無線は、聞き逃しや雨音などで聞こえないなど、情報が多くの皆様へ一斉に届かない事態も考えられますことから、今後は複数の手法を組み合わせ、その特性を活用し、迅速かつ的確に伝達することが必要となっております。

議員さん御提案のように、いつも身近にある携帯電話の利用は、警報、避難情報の伝達手

段として従来の同報無線やテレビ、ラジオ等を補完する強力な情報伝達手段となると考えております。

エリアメールは、従来の緊急地震速報とは別に、自治体が独自に情報を発信できる利点があるため、東日本大震災以降から導入する自治体が増えております。市では、伝達方法を多様化し、より多くの市民の皆様に災害・避難情報など緊急性の高い情報を配信できるエリアメールについて、NTTドコモと今年度中に運用を開始する予定で準備を進めております。

今後、ソフトバンク、KDDIなど、他の携帯電話事業者が同様の配信サービスを始めた場合は、順次協議を進め、導入していきたいと考えております。

以上です。

◆二十一番（勝山秀夫君） 前向きな答弁、大変にありがとうございます。ツイッターの方も是非、御検討よろしくお願いいたします。

続きまして、住宅耐震化についてお伺いいたします。

神戸大学の石橋克彦名誉教授の学説によると、東海、東南海、南海地震が連動するだけでなく、糸魚川・静岡構造線断層も連動し、巨大地震が発生する可能性があるという新たな学説が信毎に掲載されました。長野市で巨大地震の起こる確率は高まっていると思います。また、平成七年に起こった阪神・淡路大震災の死亡原因の約八割は、建物の倒壊、家具の下敷きによる圧死、窒息死でありました。長野市民を地震災害から守るためには、住宅耐震化は最重要課題だと思います。

先日、長野市の一般住宅の耐震化率は七十二パーセントとお聞きしました。逆に言うと、長野市の一般住宅の二十八パーセント、戸数にすると約四万戸は、震度六強以上の地震が起これば倒壊するおそれがあるということでもあります。現在、住宅耐震化の推進のために無料耐震診断と耐震工事の補助制度がありますが、三・一一以降、皆さんの意識が変わっていると思います。住宅耐震化の更なる推進のための新たな施策を打ちましたでしょうか。

また、私は今年、市内六か所で防災セミナーを開催させていただき、無料耐震診断と耐震工事の補助制度の話をさせていただきました。すると、必ず、どこにそれは申込みをすればいいのと聞かれます。まだまだ市民の皆さんに周知が不十分だと思いますが、この点もどのように感じているかお伺いいたします。

◎建設部長（倉澤孝君） お答えします。

初めに、大震災以降の新たな施策についてお答えいたします。

市では、平成十七年度より木造住宅に対する無料耐震診断や耐震補強工事補助事業を実施しております。これら補助制度等の周知につきましては、これまで広報や有線放送などにより実施をしております。今年度は、三・一一東日本大震災があったことから、より補助制度を周知するため、これまでの広報等に加え、各住民自治協議会を通じ地区での出前講座の開催をお願いしてまいりました。

この結果、これまでに昨年度を上回る講座を開催いたしました。また、二十八地区の住民自治協議会に赴き、昨年度作成した地震防災マップについても説明を行いました。その際、このマップに掲載されている糸魚川・静岡構造線断層帯による地震と直下型地震の二種類を想定した各地区の揺れやすさ、倒壊の危険度、液状化の危険度について説明するとともに、市の耐震化の補助制度についても説明をし、周知を図ってまいりました。

次に、市が実施している補助制度等の周知方法についてお答えいたします。

市では、広報や出前講座での周知の他、平成十九年度より補助制度に関するパンフレットと無料耐震診断の申込書を、年約三万戸を計画的に配布しております。これまでに十六万三千戸に配布し、その結果、本年十一月末までに、簡易診断約二千六百件と精密診断約八百七十件を実施し、約二百六十戸の補強工事補助件数に結び付いております。

今年度は、大震災の影響からか、この全戸配布により昨年度の約二倍以上の申込みがあり、市民の地震に対する防災意識の向上が見受けられました。今後も、診断申込みの増加が期待できることから、この全戸配布を継続していきたいと考えております。

また、各地区で実施している元気なまちづくり市民会議における防災体制の整備の説明の際には、耐震化への支援制度についても説明をし、周知を行っております。

いずれにいたしましても、今後いろいろな場面を捉えて、耐震化に向けての周知啓発に努めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

◆二十一番（勝山秀夫君） ありがとうございます。

次の質問に移ります。

子供の予防注射などの周知方法についてお伺いします。

現在、乳幼児の健康診査、離乳食講習、子供の予防注射などの周知は、年に一度発行されている健康カレンダーで行っていると思いますが、子育て中のお母さんから、忙しくて日程を忘れてしまうとよく言われます。また、特に長野市外から引っ越してきた方からは、長野市は健康診査、予防接種などのはがきがその都度来ないので、忘れてしまうという問い合わせをよく聞きます。

忙しい子育て世代のお母さんを支援するために、希望者に限定して電子メールを使って予防注射などの一か月前、又は二、三週間前に周知するサービスを行ってはいかがでしょうか。予防接種の受診率向上にもつながると思いますが、見解をお聞かせください。

◎保健所長（小林文宗君） お答えいたします。

本市では、乳幼児健診、離乳食講習会、予防接種等の日程については、健康カレンダー、ホームページ等により市民の皆様へ御案内しております。

乳幼児健診については、受診率の向上を図るため、健診対象日に受診されなかった方につきましては、健診日の約一か月後にはがきによる受診勧奨や電話確認をしております。特に、

一歳六か月児健診及び三歳児健診につきましては、最初の受診勧奨のはがきを送った約一か月後に再度はがきによる受診勧奨をしておりますので、万が一、健診日を忘れて健診を受けられなかった場合でも確実に受診していただけるよう周知を図っており、平成二十二年度の各保健センター等で実施した乳幼児健診の受診率は九十五パーセントを超えております。

また、予防接種につきましては、出生届を受理した際に配布しております赤ちゃんのしおりにおいて、七歳六か月までに受ける予防接種の予診票及び案内を掲載しておりますが、小・中学生については、学校を通じて対象者へ案内通知を配布し、高校生については、個別に通知しております。

御提案のメールによる案内サービスですが、現在、各保健センター等で実施している乳幼児健診及び健康教室の実施回数は、年間七百回を超え、対象者は約一万五千人、また予防接種は、八種類で約六万一千人となっております。仮に、全ての方がメールでのサービスを希望された場合、個々にメールで御案内することは非常に困難であります。

保健所健康課で実施している事業は、乳幼児健診、予防接種以外にも多岐にわたっておりますので、それらの情報を市民の皆様に周知する方法として、健康カレンダーによる御案内が最も適した方法であると考えておりますが、今後も受診率の向上を図るため、周知方法について研究してまいります。

以上でございます。

◆二十一番（勝山秀夫君） メールだとなかなか難しいという現状は分かりました。ありがとうございました。

次の質問に入ります。

（仮称）北部地域スポーツ・レクリエーションパークについてお伺いいたします。

三才駅から徒歩五分程度のところに現在建設されております、（仮称）北部地域スポーツ・レクリエーションパークにつきましては、体育課が中心になって計六回の建設協議会を開催し、関係者からの御意見をお聴きしながら、平成十五年の基本計画策定から始まり、平成二十五年度末の完成を目指して、現在、工事が進められているのが現状であります。

この新しい施設の完成につきましては、北部地域の皆さんのみならず、多くのスポーツ関係者、三才駅に来られた三歳児を祝う御家族連れの憩いの場所として、施設の供用開始を待ち望んでいることは言うまでもありません。この、（仮称）北部地域スポーツ・レクリエーションパークは、仮称ではありますが、スポーツだけではなくレクリエーションパークとの位置付けでも、現在、建設をされております。

そこで、さきの古里市民会議においても、参加された女性からの御要望がございましたが、是非とも、大掛かりな池のような噴水施設でなくとも、南長野運動公園の野球場正面にあるような、地面から水が噴き上がるような、夏場に子供たちが遊べるような一角を設置していただき、親子で過ごすことができる

◎教育次長（酒井国充君） お答えいたします。

（仮称）北部地域スポーツ・レクリエーションパークは、市内北部地域のスポーツ拠点施設として、平成二十五年度の完成を予定しております。

施設の概要でございますが、全体面積が約七ヘクタール、野球やサッカーなどができる多目的運動場、テニスやゲートボールができる大型の屋内運動場、マレットゴルフ場、アクシヨンスポーツ広場の他、芝生広場、管理事務所等の整備を予定しております。

本施設の計画に当たりましては、地元の区長さん、地権者、スポーツ団体の代表の皆様などで構成する北部地域スポーツ・レクリエーションパーク建設協議会で御検討をいただき、基本計画、実施設計を策定してまいりました。また、現在の工事の進捗状況でございますが、パーク内の整地工事、給水設備、排水設備の埋設工事がほぼ完了し、平成二十四年度から屋内運動場、管理事務所の建設を行う計画でございます。

議員さん御要望の噴水施設につきましては、古里地区市民会議では、池のような噴水施設の設置についての御要望でありましたが、今回の南長野運動公園と同様の地下から噴き上がる噴水を設置する場合でも、施設を設置及び管理するための大規模な地下室を建設する必要があります。また、噴水に使用するための給水、排水経路等も確保しなければならないため、実施計画を大幅に変更する必要があることから、困難であると考えております。

しかしながら、パーク内に小さなお子様が遊べる施設で、実施計画に影響を及ぼさない範囲での遊具等の設置は可能であることから、今後、建設協議会と協議してまいりますので、御理解をお願いいたします。

なお、噴水施設につきましては、古里地区の近隣では昭和の森公園に設置しておりますので、こちらを御利用いただければと考えております。

以上でございます。

◆二十一番（勝山秀夫君） 三才駅は、今、三歳の子供が観光に来るといえるか、非常に県外からも来られるスポットであります。そういった方の憩いの場が少しでもできればいいと思いますので、前向きの答弁ありがとうございます。

以上をもちまして、私の質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。